

令和2年10月19日

尾花沢市長 菅根 光雄 様

尾花沢市保育施設未来予想図検討委員会
委員長 石塚 清

尾花沢市保育施設未来予想図検討委員会提言書

本市の保育施設については、少子化に伴う入所園児数の減少や施設の老朽化等の問題を受け、平成28年8月に「公立保育園の今後のあり方」について提言書が出されましたが、その後予想を上回る急激な少子化を受け、令和2年3月の「子ども・子育て支援事業計画」策定に合わせ、「保育所あり方検討部会」において改めて、①出生数の急激な減少に対応した統合再編の必要性、②公立・私立保育園の役割の明確化、③多様化する保育ニーズへの対応の3点が、今後の保育施設のあり方を議論するための検討事項として整理されております。

「尾花沢市保育施設未来予想図検討委員会」は、検討事項として整理された3点について更に議論を深め、今後の市内保育施設のあり方についての具体的な方針を示すことを目的として、保育園等保護者や地区代表の皆様、関係者の方々の幅広い意見を集約しながら、保育環境等について検証し、望ましい保育施設の姿について市長へ提言するため、令和2年2月に設置され、以来4回の会議を開催し、議論を重ねてまいりました。

今後の保育施設のあり方を検討する上でポイントとなる0歳児の人数ですが、平成29年度まで100名前後で推移していた年度当初（4月1日現在）の0歳児数が、年々減少し60名台まで落ち込んでいることから、当委員会において「このまま少子化が進めば将来的に統合はやむを得ない」との見解が示されました。

統合の必要性については、各園の園児数や施設の老朽度を勘案しながら、地区毎に検討するといった委員会の方向性が示されたため、「本町地区」と本町地区以外の「宮沢・常盤・玉野・福原地区」における望ましい保育施設のあり方について議論を二分化し、各委員よりそれぞれの立場から貴重な意見を頂戴し進めてきたところであります。

その結果、「本町地区」、それ以外の「地域の保育施設」それぞれの保育施設のあり方について意見をまとめることができましたので、ここに提言いたします。

記

提言1 本町地区については、少子化や施設老朽化の現状を踏まえ、現在の公立1園、私立2園から、私立2園に統合を進めることが望ましい。

本町地区の保育施設のあり方について、委員各位より様々な意見が出されましたが、特に以下の4点を踏まえ方向性を示しました。

①急激な少子化の進行

前述のとおり急激な少子化が進行しており、今年度の母子手帳の交付状況をみても今後更に少子化が進むと見込まれています。委員からは「少子化により園児数が減少すれば、将来的に統合はやむを得ない」との意見が出されています。

②施設の老朽化

本町地区の保育施設は今年度開所した尾花沢幼稚園を除き、おもだか保育園が45年、ひまわり保育園が40年経過し施設の老朽化が顕著です。アンケート調査においても、統合を進める目安として7割以上が「施設の老朽度合い」と回答しており、委員からも安全面を懸念する声や、「維持費が嵩む」との意見が出されていることから、早期統合が望ましいと考えます。

③公立・私立保育園の役割の明確化

民間であるひまわり保育園は、数年内に施設を建替え、同程度の規模で保育事業を継続したいとの意向を示しています。ワークショップの中でも、統合にあたっては「民間が担える事業は民間を優先とし、通常保育は民間の2園とすることが望ましい」との意見が出されています。

また、「子育て支援センター、病児・病後児保育や休日保育のほか、今後ニーズが見込まれる夜間保育など民間で採算をとることが困難なサービスについては公立が担うこととし役割を明確化していく必要がある」との意見が出されています。

④施設規模・統合時期・設置場所

本町地区内の保育施設については、令和2年度に開園した尾花沢幼稚園は定員150名を維持、ひまわり保育園の定員を100名と想定し本町地区の定員総数を250名とすれば、令和5年度より本町地区の園児の受け入れは可能となる見込みですが、保育士の確保や移行までの準備期間が必要です。また、小学校統合が令和8年度を目途に提言されていることに合わせ、市が進める学園構想エリアに保育施設を設置することが望ましいと考えます。

提言2 本町地区以外の、さくら・ときわ・玉野3保育園は、当面の間、存続することが望ましい。ただし、園児数や施設の老朽度を勘案し統合時期を検討すべきと考えます。

本町地区以外の保育園についても、前述のとおり少子化や施設の老朽化を踏まえて議論がなされ、以下の2点を考慮した上で方向性を示しました。

①当面の存続・将来的な統合の必要性

各地区に保育園があることで、乳幼児については通園バスによる通園が困難なため通園等の利便性が確保されること、加えて地域活性化にも寄与していることから、委員からは「できる限り存続すべき」との意見があるものの、「少子化による保育園行事の維持や施設の老朽化などを考慮すれば統合せざる得ない状況ではないか」との意見も出されました。以上を踏まえ、さくら・ときわ・玉野3園については、当面の間は存続することとし、各園の園児数や施設の老朽度を勘案しながら、地区毎に統合を検討することが必要であると考えます。

②よつば保育園について

福原地区のよつば保育園は、園児数が一定程度保たれていること、築11年と他の施設と比較して新しいことから当面の間は現状維持できると思われませんが、今後は園児数の減少が見込まれることから、定員の見直しなど柔軟に対応していく必要があると考えます。